

機関番号：34315

研究種目：基礎研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530432

研究課題名(和文) M&A における企業全体価値と個別資産負債の個性価値測定に関する研究

研究課題名(英文) Accounting measurement study on corporate value and fair values of separate assets/liabilities at M&A

研究代表者

藤田 敬司(FUJITA TAKASHI)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：50351317

研究成果の概要(和文): 今回の科研費補助金による研究の最大の成果は、2009 年に出版できた単著『M&A の会計システム』(中央経済社)が 2010 年度の会計理論学会賞に輝いたことであり、2010 年 11 月の会計理論学会総会での表彰式で公表された授賞理由は次のとおりである。本書の問題意識は、各国の会計基準が国際会計基準に収斂しつつあるなかで、M&A の会計基準をいかに構築するかに焦点を当て、基礎概念を明確に整理し包括的な考察を行っている。本書の最大の特徴は、企業結合会計と連結会計の体系化にある。具体的に、本書は、M&A に係る会計制度の中核である「企業結合会計」と「連結会計」の理論的本質を明らかにしている点、さらには SPE(特別目的事業体)や VIE(変動持分事業体)、JV(ジョイントベンチャー)などの最新の論点についても論考されていることが挙げられる。さらに、多くの関連文献を渉猟し、体系的考察を試みている。

研究成果の概要(英文): The attained results were made public by reporting at academic conferences and by publishing a book titled "Accounting system of M&A" (2009), which was awarded a prize by Theoretical Accounting Association of Japan in 2010.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：企業結合会計、連結会計、公正価値測定

1. 研究開始当初の背景

手っ取り早く企業価値の最大化を狙う M&A

は、クロスボーダーで広がり、わが国においても経営戦略の一環に組み込む企業が多く

なってきた。平成 15 年には企業結合会計基準も一応整備され、平成 17 年には組織再編を容易にする会社法も成立した。ところが、M&A 業務はますます複雑化し、国際的な会計基準の変化も激しいため、わが国企業会計のコンバージェンスは緩慢すぎる感もする状況である。1970 年当時 24 頁だった米国のビジネス・コンビネーション会計基準が 2001 年改訂版では 72 頁になり、いまや 2005 年改訂草案では 200 頁を超えるほどである。ボリュームだけではなく、2006 年末改訂された国際財務報告基準 IFRS3 も公正価値測定の一部の徹底化を計るなど、質的な変化も激しい。

そのような状況下で、米国における M&A 会計の先行研究はわが国とは比べものにならないほど多い。他方、わが国でも企業価値評価や連結会計に関する局部的先行研究は数多く見受けられるが、M&A 全体のプロセスを対象とした包括的な研究は意外なほど少ない。

2．研究の目的

本研究は M&A のプロセス全体をカバーする企業結合会計の体系的構築を狙うとともに、いままでに積み上げてきたジョイントベンチャー会計や業務提携会計の成果を融合し、組織形成と連結開示に関する包括的研究を目指した。

3．研究の方法

まず企業結合会計に関する先行研究の成果と基礎データを整備した。

次いで M&A 実行までのプロセスおよびその後の成果を調査した。総合商社三井物産勤務中に国内外で数件の M&A を経験しているが、小規模なものばかりである。最近の大型 M&A やクロスボーダーの M&A の実例を調査し、適用した会計処理とその後の連結財務諸表に表

れた企業結合の成果を検討した。国内企業による中国、米国、欧州におけるパーチェス型 M&A の実例を実地調査する。その場合、三井物産現地法人、監査法人 KPMG (中国)、監査法人デロイトトツシュ(欧米)の協力を仰ぐ。外国企業による国内企業の M&A の実例をできるかぎり多数調査する。

企業結合会計および連結会計に関する制度会計を国際比較した。

以下の事項について企業結合会計の実務を研究した。

- ・買収企業の公正価値測定
- ・ケース別の買収価額決定プロセス
- ・買収対価が株式のときの公正価値測定
- ・買収関連費用の資産化または費用処理の可否の検討
- ・最終的な買収価額が条件付きであるときの会計処理
- ・買収価額を被買収企業の個別資産負債に配分するときの金融商品、有形固定資産、棚卸資産、繰延税金資産、退職給付負債、偶発債務等の公正価値測定

4．研究成果

公表した研究成果は上記概要のとおりであるが、その他の成果は次のとおりである。

企業結合(支配取得法による新 M&A 会計)と連結(新たな支配および非支配株主持分概念を中心とする)は、2008 年 1 月までに国際会計基準審議会 IASB と米国 FASB との間で最も早く国際的収斂作業が進んだ会計分野である。また、両基準に共通するのは支配概念の強化である。

従来の持分プーリング法ではもちろんのこと、改訂直前のパーチェス法においても徹底していなかった個別資産負債の公正価値測

定を、具体的事例を踏まえながら、会計基準の進化と見て。歴史的流れの中で検討した。

M&Aの3分の2が失敗するといわれているが、その大きな原因はシナジー効果としてののれん(Goodwill)の過大評価にあるが、今回の研究結果、買収手段(買収企業が発行する自社株式など)および個別資産負債に係る支配概念と支配獲得時における公正価値

測定を徹底すればするほど、のれん金額は引き締まり、真のシナジー効果としてのコアのれんに近づくという一定の論理を発見するに到った。非支配株主の連結財務諸表における持分として位置付ける論理や、支配・非支配株主間取引の資本取引処理についても新たな知見を得た。

(5. 主な発表論文等の成果より)

雑誌論文 拡大する負債概念について(2011年)

わが国においても、法的債務またはそれに準ずるものから、原発、アスベスト等、環境問題の深刻化により資産除去債務へと負債概念が拡大しているが、欧米会計基準等においては、推定的債務、倫理的配慮へと拡大している。現実には倫理的配慮がいつしか推定的・衡平法上の債務となり、それが立法行政のプロセスを経ることによって法的債務として定着した過程を整理している。

雑誌論文 利益とは何か、業績とは何か(2009年)

米国基準で連結包括利益報告書を公表している総合商社を例にとり、包括利益概念に有効性が認められることを論証している。2007年3月期はその他包括利益が純資産を著しく増加させたが、逆に2008年3月期は当

期純利益の過半を侵食し、2009年3月期には包括利益ベースでは赤字に転落したケースもあり、累積その他包括利益を含めた1株当たり純資産の変動が株価変動と連動する場面もみられるからである。わが国では、累積その他包括利益を評価換算差額等と呼び、現象面にとらわれて本質をみることが少ないが、報告形式がその他包括利益を重視するように変われば、いままで無防備だったリスクポジションを見る目が変わり企業はポジション管理を強めるという。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件、うち査読付1件)

藤田敬司、拡大する負債概念と収益および持分に与える影響、2011年、三田商学研究(慶応大学)、査読無、第54巻第3号、1-18

藤田敬司、現代会計論考シリーズ(ドイツ商法における無形資産会計、金融負債の時価評価、原材料の低価法適用、資産再評価モデルなど)、経営財務(税務研究会)、査読無、2010年、No.2962、2970、2978、2984、3006、56、54、34、34、58

藤田敬司、利益とは何か、業績とは何か、社会システム研究、査読有、19巻、2009年、51-75

藤田敬司、金融資産負債のオフバランス化と公正価値測定に係るガバナンスの秩序、立命館経営学、査読無、第47巻、2008年、125-146

藤田敬司、のれんの減損会計、立命館経営学、査読無、第47巻、2008年1-23

[学会発表](計3件)

藤田敬司、負債概念の拡大が収益認識と資本に及ぼす影響、日本会計研究学会、2010年9月9日、東洋大学(東京都)

藤田敬司、M&A 会計と連結会計の進化の方向性について、日本会計研究学会、2009年9月3日、関西学院大学（兵庫県）
藤田敬司、資産の価値測定における機能的特徴と保有目的の関係 その他包括利益の最小化を目指して、日本会計研究学会 2008年12月13日、同志社大学(京都府)

〔図書〕(計1件)

藤田敬司、中央経済社、M&A の会計システム、2009年、312

6．研究組織

(1)研究代表者

藤田 敬司(FUJITA TAKASHI)
立命館大学・経営学部・教授
研究者番号：50351317